

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区	分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人 3	千円 -	千円 39,408	15,954 千円 月分 3.35	千円 -	千円 318	千円 363	千円 56,043	千円 7,992	千円 64,035	
	議 員	57	785,250	-	- -	-	-	-	785,250	82,260	867,510	
	そ の 他 の 特 別 職	2,874	337,510	24,216	9,054 3.35	-	229	10,517	381,526	4,929	386,455	
	計	2,934	1,122,760	63,624	25,008 -	-	547	10,880	1,222,819	95,181	1,318,000	
前 年 度	長 等	3	-	39,408	15,954 3.35	-	267	343	55,972	7,855	63,827	
	議 員	58	786,055	-	- -	-	-	-	786,055	91,380	877,435	
	そ の 他 の 特 別 職	7,773	4,359,810	24,197	9,050 3.35	-	140	8,390	4,401,587	430,057	4,831,644	
	計	7,834	5,145,865	63,605	25,004 -	-	407	8,733	5,243,614	529,292	5,772,906	
比 較	長 等	0	-	0	0 0	-	51	20	71	137	208	
	議 員	△ 1	△ 805	-	- -	-	-	-	△ 805	△ 9,120	△ 9,925	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 4,899	△ 4,022,300	19	4 0	-	89	2,127	△ 4,020,061	△ 425,128	△ 4,445,189	
	計	△ 4,900	△ 4,023,105	19	4 -	-	140	2,147	△ 4,020,795	△ 434,111	△ 4,454,906	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (4,019) 27,892	千円 3,748,163	千円 116,684,967	千円 92,518,937	千円 212,952,067	千円 39,243,923	千円 252,195,990	
前 年 度	(362) 27,674	-	115,889,428	91,992,692	207,882,120	39,919,692	247,801,812	
比 較	(3,657) 218	3,748,163	795,539	526,245	5,069,947	△ 675,769	4,394,178	

()内は、短時間勤務職員数（外書き）

職員手当 の内訳	区分	期末・勤勉手当	退職手当	扶養手当	義務教育等 教員特別手当	通勤手当	寒冷地手当	超過勤務手当	その他の手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	45,912,794	24,070,083	2,761,484	1,108,718	2,813,373	1,498,066	3,030,753	11,323,666
	前 年 度	45,953,481	23,777,556	2,711,529	1,085,438	2,769,772	1,493,958	3,018,894	11,182,064
	比 較	△ 40,687	292,527	49,955	23,280	43,601	4,108	11,859	141,602

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (404) 27,518	千円 115,851,515	千円 92,169,914	千円 208,021,429	千円 38,636,285	千円 246,657,714	
前 年 度	(362) 27,674	115,889,428	91,992,692	207,882,120	39,919,692	247,801,812	
比 較	(42) △ 156	△ 37,913	177,222	139,309	△ 1,283,407	△ 1,144,098	

()内は、短時間勤務職員数（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		45,668,017	24,028,664	2,761,484	1,108,718	2,772,819	1,498,066	3,030,753	11,301,393
前 年 度		45,953,481	23,777,556	2,711,529	1,085,438	2,769,772	1,493,958	3,018,894	11,182,064
比 較		△ 285,464	251,108	49,955	23,280	3,047	4,108	11,859	119,329

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (3,615) 374	千円 3,748,163	千円 833,452	千円 349,023	千円 4,930,638	千円 607,638	千円 5,538,276	
前 年 度	(-) -	-	-	-	-	-	-	
比 較	(3,615) 374	3,748,163	833,452	349,023	4,930,638	607,638	5,538,276	

()内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	244,777	41,419	-	-	40,554	-	-	22,273
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	244,777	41,419	-	-	40,554	-	-	22,273

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 795,539	給与改定に伴う増減分	千円 132,852	千円 132,852	給料表の改定（公民較差 0.08%） 改定実施時期 平成31年4月1日
			1,442,926	本年度昇給発令に係る 所要額 1,442,926	昇給期 4月1日
			△ 780,239	制度改正に係る増減額 833,452 新陳代謝等に係る増減 額 △ 1,613,691	会計年度任用職員に対する給料 職員数の状況 前年度 27,674人 → 本年度 27,518人
職員手当	526,245	制度改正に伴う増減分	436,279	給与改定に係る所要額 初任給調整手当 34,212 その他の手当 53,044 その他の制度改正に伴う増減額 349,023	獣医師に対する初任給調整手当の新設 地域手当の増 2,280千円 等 会計年度任用職員に対する手当
			89,966	その他の増減額 89,966	退職手当の増 251,108千円 等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職
2年1月1日現在	平均給料月額	円 347,653	円 325,112	円 384,315	円 392,331	円 321,400
	平均給与月額	432,042	397,916	441,212	453,020	354,963
	平均年齢	45歳 3月	37歳 11月	45歳 4月	46歳 2月	55歳 10月
31年1月1日現在	平均給料月額	円 349,307	円 324,146	円 386,248	円 393,419	円 322,633
	平均給与月額	424,445	399,791	442,418	454,908	361,302
	平均年齢	45歳 5月	38歳 0月	45歳 7月	46歳 4月	55歳 6月

イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職	国の制度	
						行政職(一)	公安職(一)
高校卒	円 158,100	円 187,500	円 169,500	円 169,500	円 153,500	円 150,600	円 173,400
大学卒	192,600	220,300	215,200	215,200	-	182,200	211,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高校、特別支援 学校教育職			技能・労務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
2年1月1日現在	1 級	(379)	(8.1)	1 級	(425)	(12.2)	1 級	(22) —	(8.0) —	1 級	(25) 129	(24.5) 2.8	1 級	(—)	(—)
	2 級	(751)	(16.0)	2 級	(876)	(25.1)	2 級	(254) 8,548	(92.0) 88.2	2 級	(77) 4,231	(75.5) 91.5	2 級	(—)	(—)
	3 級	(20) 513	(100.0) 11.0	3 級	(713)	(20.4)	3 級	(579)	(6.0)	3 級	(156)	(3.4)	3 級	(1)	(20.0)
	4 級	(1,426)	(30.4)	4 級	(841)	(24.1)	4 級	(563)	(5.8)	4 級	(109)	(2.3)	4 級	(3)	(60.0)
	5 級	(874)	(18.7)	5 級	(455)	(13.1)							5 級	(1)	(20.0)
	6 級	(436)	(9.3)	6 級	(77)	(2.2)									
	7 級	(235)	(5.0)	7 級	(59)	(1.7)									
	8 級	(47)	(1.0)	8 級	(23)	(0.7)									
	9 級	(24)	(0.5)	9 級	(18)	(0.5)									
	計	(20) 4,685	(100.0) 100.0	計	(3,487)	(100.0)	計	(276) 9,690	(100.0) 100.0	計	(102) 4,625	(100.0) 100.0	計	(5)	(100.0)

31年1月1日現在	1 級	(362)	(7.6)	1 級	(447)	(12.8)	1 級	(19)	(8.2)	1 級	(24)	(22.0)	1 級	(-)	(-)
	2 級	(739)	(15.6)	2 級	(885)	(25.4)	2 級	(213)	(91.8)	2 級	(85)	(78.0)	2 級	(-)	(-)
	3 級	(18)	(100.0)	3 級	(699)	(20.0)	3 級	(575)	(5.8)	3 級	(155)	(3.3)	3 級	(1)	(16.7)
	4 級	(1,552)	(32.8)	4 級	(814)	(23.4)	4 級	(559)	(5.7)	4 級	(110)	(2.3)	4 級	(4)	(66.6)
	5 級	(870)	(18.4)	5 級	(466)	(13.3)							5 級	(1)	(16.7)
	6 級	(429)	(9.1)	6 級	(82)	(2.3)									
	7 級	(243)	(5.1)	7 級	(53)	(1.5)									
	8 級	(40)	(0.8)	8 級	(27)	(0.8)									
	9 級	(27)	(0.6)	9 級	(18)	(0.5)									
	計	(18)	(100.0)	計	(3,491)	(100.0)	計	(232)	(100.0)	計	(109)	(100.0)	計	(6)	(100.0)

() 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育 職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	27,518 ^人	5,086 ^人	3,436 ^人	11,171 ^人	5,268 ^人	9 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	24,220	4,830	3,350	9,710	4,800	5	
	号給数別内訳	1号給	3,891	710	330	1,610	950	4
		3号給	550	60	40	350	90	0
		4号給	17,071	3,330	2,600	6,680	3,300	1
		5号給	250	150	10	60	10	0
		6号給	1,000	0	60	570	350	0
		7号給	310	20	0	200	90	0
		8号給	1,148	560	310	240	10	0
	比 率 (B)／(A)		88.0 [%]	95.0 [%]	97.5 [%]	86.9 [%]	91.1 [%]	55.6 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	27,674 ^人	5,067 ^人	3,433 ^人	11,181 ^人	5,323 ^人	12 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	24,340	4,820	3,350	9,710	4,850	6	
	号給数別内訳	1号給	3,890	690	340	1,620	950	3
		3号給	540	50	30	340	100	0
		4号給	17,230	3,360	2,600	6,710	3,350	1
		5号給	260	150	20	50	10	0
		6号給	970	0	50	560	340	0
		7号給	290	20	0	180	90	0
		8号給	1,160	550	310	250	10	2
	比 率 (B)／(A)		88.0 [%]	95.1 [%]	97.6 [%]	86.8 [%]	91.1 [%]	50.0 [%]

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東 京 都 (特 別 区)	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 1.7 %	20 %	16 %	15 %
支 給 対 象 職 員 数	27,408 人	44 人	3 人	3 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	塩尻市 6.0 % 長野市、松本市、 諏訪市、伊那市 3.0 % 上記以外の地域 0 %	20 %	16 %	15 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.4%	0.2%	0.8%	0.3%	0.7%	0%
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	23.4	7.9	41.1	22.8	29.6	0
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者、父母等に係る手当額 国 行政職9級相当以上 支給しない 県 行政職9級相当 3,500円
住 居 手 当	異	手当額 国 家賃27,000円以下 家賃-16,000円 家賃27,000円超 11,000円+(家賃-27,000円)×1/2(上限額28,000円) 県 家賃24,500円以下 家賃-12,000円 家賃24,500円超 12,500円+(家賃-24,500円)×1/2(上限額27,700円)
通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 最高 60km 31,600円 県 最高 75km 41,050円 支給限度額 国 運賃等相当額 55,000円 特別料金等の1/2の額 20,000円 県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円 (当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円を限度を超えた額の1/2の額を加算)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和元年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和2年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支出(見込)額		令和2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
高速情報通信ネットワーク整備事業	千円 794,469	平成29年度～ 令和元年度	千円 413,096	令和2年度～ 令和4年度	千円 381,373	千円 75,148	千円 306,225
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	元金4,906,650千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
空港管理事業	35,250	—	—	令和3年度	35,250	—	35,250
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	令和2年度～ 令和12年度	—	—	負担する場合は一般財源
合同庁舎管理事業	565,664	—	—	令和3年度	565,664	—	565,664
自動車税納税通知書印刷事業	14,400	—	—	令和2年度～ 令和3年度	14,400	—	14,400
新文書管理システム構築事業	123,705	—	—	令和2年度～ 令和3年度	123,705	—	123,705

総務事務民間人材活用事業	64,808	令和元年度	22,995	令和2年度～ 令和3年度	41,813	—	41,813
文化施設管理運営事業	3,319,895	平成29年度～ 令和元年度	717,727	令和2年度～ 令和5年度	2,602,168	166,588	2,435,580
文化施設E S C O事業	348,079	平成22年度～ 令和元年度	200,070	令和2年度～ 令和10年度	148,009	—	148,009
男女共同参画センター管理運営事業	176,782	平成29年度～ 令和元年度	106,272	令和2年度～ 令和3年度	70,510	31	70,479
看護大学E S C O事業	4,199	令和元年度	1,383	令和2年度～ 令和3年度	2,816	—	2,816
がん先進医療費利子補給	2,088	平成28年度～ 令和元年度	801	令和2年度～ 令和8年度	1,287	—	1,287
障がい者福祉センター運営事業	1,357,887	令和元年度	269,599	令和2年度～ 令和5年度	1,088,288	32	1,088,256
聴覚障がい者情報センター運営事業	138,039	令和元年度	27,407	令和2年度～ 令和5年度	110,632	38,960	71,672
西駒郷運営事業	1,377,466	令和元年度	255,384	令和2年度～ 令和5年度	1,122,082	1,048	1,121,034
社会福祉総合センター除却事業	1,288,551	—	—	令和2年度～ 令和4年度	1,288,551	—	1,288,551
地球温暖化対策事業	369,901	令和元年度	19,092	令和2年度～ 令和11年度	350,809	—	350,809
湖沼水質保全事業	8,214	—	—	令和3年度	8,214	—	8,214
ものづくり産業応援助成	3,107,060	—	—	令和2年度～ 令和4年度	3,107,060	—	3,107,060
I C T産業立地助成	222,300	—	—	令和2年度～ 令和6年度	222,300	—	222,300
信州首都圏総合活動拠点賃借料	821,899	平成26年度～ 令和元年度	497,286	令和2年度～ 令和5年度	324,613	—	324,613

山岳総合センター事業	132,259	—	—	令和2年度～ 令和6年度	132,259	—	132,259
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	31,400	—	—	令和2年度から令和3年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合31,400千円を限度として補助		—	負担する場合は一般財源
大家畜経営活性化資金利子補給	1,770	平成13年度～ 令和元年度	1,695	令和2年度～ 令和7年度	75	—	75
大家畜特別支援資金利子補給	6,422	平成22年度～ 令和元年度	1,778	令和2年度～ 令和27年度	4,644	—	4,644
養豚特別支援資金利子補給	2,975	平成26年度～ 令和元年度	776	令和2年度～ 令和17年度	2,199	—	2,199
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	8,074	平成22年度～ 令和元年度	6,101	令和2年度～ 令和16年度	1,973	—	1,973
家畜疾病経営維持資金利子補給	814	—	—	令和2年度～ 令和8年度	814	—	814
県営かんがい排水事業	4,161,529	令和元年度	101,549	令和2年度～ 令和5年度	4,059,980	2,880,471	1,179,509
県営畑地帯総合土地改良事業	1,397,000	—	—	令和2年度～ 令和4年度	1,397,000	1,012,825	384,175
経営体育成基盤整備事業	1,000,000	—	—	令和3年度～ 令和4年度	1,000,000	725,000	275,000
県営中山間総合整備事業	2,725,000	—	—	令和2年度～ 令和5年度	2,725,000	1,907,500	817,500
県営農村地域防災減災事業	8,817,500	—	—	令和2年度～ 令和5年度	8,817,500	5,804,229	3,013,271
受託災害復旧事業	1,060,000	—	—	令和3年度	1,060,000	1,060,000	—
農業近代化資金利子補給	1,337,616	平成19年度～ 令和元年度	734,075	令和2年度～ 令和22年度	603,541	—	603,541

農業経営基盤強化資金利子助成	943,111	平成9年度～ 令和元年度	880,057	令和2年度～ 令和20年度	63,054	—	63,054
農業経営負担軽減支援資金利子補給	37,298	平成23年度～ 令和元年度	10,871	令和2年度～ 令和17年度	26,427	85	26,342
農作物等災害経営支援利子助成	13,779	平成27年度～ 令和元年度	13,656	令和2年度～ 令和4年度	123	—	123
農業で豊かなライフスタイル応援資金 利子補給	3,906	平成29年度～ 令和元年度	3,294	令和2年度～ 令和6年度	612	—	612
担い手支援農地保有合理化事業借入金 損失補償	元金3,990千円及 び延滞金並びに 違約金相当額並 びに補償履行の 日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並 びに補償履行の日までの利息を限度 として損失補償		—	負担する場 合は一般財源
担い手支援資金借入金損失補償	元金824,000千円 及び延滞金並び に違約金相当額 並びに補償履行 の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後の融資残額及 び延滞金並びに違約金相当額並 びに補償履行の日までの利息を限度 として損失補償		—	負担する場 合は一般財源
農地売買支援事業利子補給	432	—	—	令和2年度～ 令和6年度	432	—	432
林業公社日本政策金融公庫造林資金借 入金損失補償	元金7,349,016千 円及びこれに対 する利息(遅延利 息を含む。)相当 額並びに補償履 行の日までの利 息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間 満了の日までの融資残額及びこれ に対する利息(遅延利息を含む。)相 当額並びに補償履行の日までの 利息を限度として損失補償		—	負担する場 合は一般財源
森林整備合理化計画推進事業利子助成	306,432	平成7年度～ 令和元年度	196,956	令和2年度～ 令和32年度	109,476	—	109,476
橋梁補修事業	2,920,000	—	—	令和2年度～ 令和3年度	2,920,000	1,606,000	1,314,000
災害防除道路事業	1,270,000	—	—	令和3年度	1,270,000	643,000	627,000

雪寒対策道路事業	390,000	—	—	令和3年度	390,000	231,000	159,000
交通安全施設事業	1,210,000	—	—	令和3年度	1,210,000	640,500	569,500
電線共同溝整備事業	650,000	—	—	令和3年度	650,000	357,500	292,500
市町村基幹道路整備事業	60,000	—	—	令和3年度	60,000	30,000	30,000
道路橋梁維持修繕事業	1,554,000	令和元年度	6,000	令和2年度～ 令和5年度	1,548,000	—	1,548,000
道路改築事業	32,951,800	—	—	令和2年度～ 令和6年度	32,951,800	16,323,640	16,628,160
道路建設受託事業	1,240,000	—	—	令和2年度～ 令和3年度	1,240,000	1,240,000	—
河川改修事業	7,391,300	—	—	令和3年度～ 令和8年度	7,391,300	3,680,083	3,711,217
河川災害復旧助成事業	7,935,000	令和元年度	173,250	令和2年度～ 令和5年度	7,761,750	3,880,875	3,880,875
河川等災害関連事業	1,357,048	—	—	令和2年度～ 令和4年度	1,357,048	678,524	678,524
ダム建設事業	663,000	—	—	令和3年度	663,000	357,500	305,500
令和元年公共土木施設災害復旧事業	14,319,736	—	—	令和2年度～ 令和3年度	14,319,736	9,410,111	4,909,625
令和2年公共土木施設災害復旧事業	453,791	—	—	令和3年度	453,791	298,205	155,586
通常砂防事業	9,615,000	—	—	令和2年度～ 令和5年度	9,615,000	4,807,500	4,807,500
火山砂防事業	3,740,000	—	—	令和2年度～ 令和4年度	3,740,000	2,057,000	1,683,000

地すべり対策事業	620,000	—	—	令和3年度	620,000	310,000	310,000
急傾斜地崩壊対策事業	910,000	—	—	令和3年度	910,000	487,500	422,500
雪崩対策事業	50,000	—	—	令和3年度	50,000	25,000	25,000
街路事業	3,400,000	—	—	令和2年度～ 令和3年度	3,400,000	2,090,000	1,310,000
都市公園事業	100,000	—	—	令和3年度	100,000	50,000	50,000
土木公共用地先行取得事業	7,969,416	平成30年度～ 令和元年度	851,958	令和2年度～ 令和6年度	7,117,458	3,854,745	3,262,713
道路照明灯LED化事業	659,051	平成29年度～ 令和元年度	110,040	令和2年度～ 令和10年度	549,011	—	549,011
長野県道路公社借入金債務保証	元金116,787千円 及びこれに対する 利息(遅延利息 を含む。)相当額	—	—	返済完了までの返済残額及びこれ に対する利息(遅延利息を含む。) 相当額を限度として債務保証		—	負担する場 合は一般財源
有料道路活用による道路環境改善事業 に対する負担	有料道路料金の 引下げに伴う料 金収入の減収相 当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料道 路の料金徴収期間満了の日までの 有料道路料金の引下げに伴う料金 収入の減収相当額を限度として負 担		—	負担する場 合は一般財源
河川調査事業	1,000	—	—	令和3年度	1,000	—	1,000
砂防等調査事業	30,000	—	—	令和3年度	30,000	10,000	20,000
公園管理事業	2,442,429	平成29年度～ 令和元年度	662,507	令和2年度～ 令和5年度	1,779,922	92,822	1,687,100
環境配慮型住宅普及促進事業	31,000	—	—	令和2年度～ 令和3年度	31,000	13,950	17,050

県営住宅建替事業	603,275	—	—	令和3年度	603,275	301,636	301,639
公共施設耐震対策事業	95,699	—	—	令和3年度	95,699	—	95,699
警察情報通信ネットワーク事業	962,837	平成29年度～ 令和元年度	510,532	令和2年度～ 令和4年度	452,305	—	452,305
警察署建設事業	969,424	—	—	令和3年度	969,424	199,074	770,350
交番・駐在所再編整備事業	242,917	—	—	令和2年度～ 令和3年度	242,917	—	242,917
警察署耐震化・大規模改修事業	38,632	—	—	令和2年度～ 令和4年度	38,632	—	38,632
模擬運転装置賃借料	217,692	令和元年度	45,830	令和2年度～ 令和5年度	171,862	171,862	—
電算機械室自動消火装置賃借料	6,716	平成29年度～ 令和元年度	4,317	令和2年度～ 令和3年度	2,399	2,399	—
運転免許証作成機器賃借料	489,725	平成29年度～ 令和元年度	277,122	令和2年度～ 令和6年度	212,603	182,100	30,503
総合指揮室大型表示装置賃借料	190,590	令和元年度	38,764	令和2年度～ 令和5年度	151,826	—	151,826
緊急配備支援システム賃借料	742,953	平成27年度～ 令和元年度	511,142	令和2年度～ 令和3年度	231,811	—	231,811
通信指令室大型表示装置賃借料	66,587	平成27年度～ 令和元年度	48,135	令和2年度～ 令和3年度	18,452	—	18,452
ネットワーク型カメラシステム賃借料	21,670	令和元年度	3,611	令和2年度～ 令和6年度	18,059	—	18,059
予測型犯罪抑止システム賃借料	901,776	—	—	令和2年度～ 令和6年度	901,776	—	901,776
高等学校建設事業	50,280	—	—	令和2年度～ 令和3年度	50,280	—	50,280

県立学校ネットワークシステム環境整備事業	1,067,574	—	—	令和2年度～ 令和8年度	1,067,574	—	1,067,574
県立長野図書館整備事業	103,129	—	—	令和3年度	103,129	—	103,129
少年自然の家管理運営事業	275,800	平成29年度～ 令和元年度	164,800	令和2年度～ 令和3年度	111,000	—	111,000
少年自然の家改修事業	76,885	—	—	令和2年度～ 令和3年度	76,885	—	76,885
白馬ジャンプ競技場運営事業	197,000	—	—	令和2年度～ 令和6年度	197,000	—	197,000
白馬ジャンプ競技場改修事業	111,234	—	—	令和2年度～ 令和3年度	111,234	—	111,234
県立武道館運営事業	432,815	—	—	令和2年度～ 令和6年度	432,815	—	432,815

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	977,776,209	1,002,124,433	96,687,000	60,433,452	1,038,377,981
(1) 土木	708,558,047	728,874,220	66,316,000	43,274,128	751,916,092
(2) 農林水産	117,004,430	115,592,489	6,598,000	7,646,457	114,544,032
(3) 教 育	30,578,479	33,502,477	4,167,000	2,454,379	35,215,098
(4) 公営住宅	9,237,496	8,574,960	962,000	725,131	8,811,829
(5) 社会労働	21,927,462	21,296,654	941,000	1,165,742	21,071,912
(6) 保健衛生	5,134,384	4,097,666	282,000	675,015	3,704,651
(7) 商 工	1,445,084	1,779,349	29,000	57,633	1,750,716
(8) 警 察	13,845,905	13,674,986	1,842,000	518,484	14,998,502
(9) 庁 舎	1,879,685	2,017,190	502,000	71,319	2,447,871
(10) その他	68,165,237	72,714,442	15,048,000	3,845,164	83,917,278
2 災害復旧債	3,528,422	26,485,888	7,250,000	964,670	32,771,218
(1) 土 木	3,354,002	25,421,866	7,225,000	936,479	31,710,387
(2) 農林水産	171,872	211,490	25,000	27,428	209,062
(3) その他	2,548	852,532	—	763	851,769

3	そ の 他	780,247,925	778,444,685	34,809,000	47,265,006	765,988,679
(1)	災 害 援 護 資 金 債	6,899	471,005	—	708	470,297
(2)	減 税 補 填 債	23,838,116	22,512,376	—	2,791,693	19,720,683
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	691,525	691,525	—	—	691,525
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	710,741,868	718,124,003	34,809,000	39,086,063	713,846,940
(5)	退 職 手 当 債	13,243,517	9,919,776	—	667,442	9,252,334
(6)	減 収 補 填 債	31,726,000	26,726,000	—	4,719,100	22,006,900
		(1,546,952,491)	(1,592,228,590)	—	(112,259,295)	(1,618,715,295)
	合 計	1,761,552,556	1,807,055,006	138,746,000	108,663,128	1,837,137,878

() は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。